

登録者情報

登録番号	登録年月日 (登録情報の 変更年月日)	登録期間	認定事業主	事業(活動)区域
H31-18	平成31年4月1日 ()	H31.4.1~H36.3.31	—	福島県内一円
商号又は名称		代表者氏名	主たる事務所の 所在地	電話番号
公益社団法人ふくしま緑の 森づくり公社		井出孝利	福島市中町8番2号	024-523-4667

1. 雇用の状況

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)	雇用管理者の 選任の有無	雇用に関する 文書交付の有無		
0人 (0人)	21人 (21人)	無	無		
社会・労働保険等への加入状況					
労災保険	労災保険料率	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	退職金共済等
21人	0.9%	14人	21人	21人	0人
登録情報の変更時点の状況(年 月 日)					
林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)	雇用管理者の 選任の有無	雇用に関する 文書交付の有無		
人 (人)	人 (人)				
社会・労働保険等への加入状況					
労災保険	労災保険料率	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	退職金共済等
人	%	人	人	人	人

5年後の目標 (うち常用)
21人 (21人)

※職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。

※退職金共済等には、中小企業退職金共済制度、林業退職金共済制度のほか、都道府県独自の制度や任意積立金等を含めて記載すること。

注1 「雇用管理者」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第30条第1項及び厚生労働省令に基づき、森林施業を行う事業所ごとに、林業労働者の募集、雇入れ及び配置、教育訓練その他雇用管理に関する事項を管理するため選任された者のこと。

注2 「雇用に関する文書」とは、「林業労働力の確保の促進に関する法律」第31条及び厚生労働省令

に基づき、事業主が林業労働者を雇い入れたとき、事業主が林業労働者に対して交付する、当該事業主の氏名又は名称、事業所の名称及び所在地、雇用期間、従事すべき業務の内容等に関する事項を明らかにした文書のこと。

2. 技術者・技能者の数

技術者・技能者数					
フォレスト ワーカー	フォレスト リーダー	フォレスト マネージャー	森林施業 プランナー	森林作業道 作設 オペレーター	技術士
0 人	0 人	0 人	1 人	0 人	0 人
技術者・技能者数					
技能士	林業技士	フォレスター (森林総合監 理士)			
0 人	0 人	0 人	人	人	

注1 フォレストワーカー(林業作業士)、フォレストリーダー(現場管理責任者)、フォレストマネージャー(統括現場管理責任者)とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について(平成10年4月1日付け10林野組第36号林野庁長官通知)」に基づき、林業労働力確保支援センター等が実施する研修を修了し、農林水産省が備える研修修了者名簿に登録された者のこと。

注2 森林作業道作設オペレーターとは、森林作業道作設オペレーター養成のための研修を受講するなどして、丈夫で簡易な作業道を作設する能力を有する者のこと。

注3 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー育成のための研修を受講するなどして、森林施業の方針や間伐等の施業に係る事業収支を示した施業プランを森林所有者に説明・提案し、合意形成を図る者のこと。

注4 技術士とは、技術士法に基づく技術士(技術士補を含む。)のこと。

注5 技能士とは、職業能力開発促進法に基づく技能士(技能士補を含む。)のこと。

注6 林業技士とは、(社)日本森林技術協会の認定する林業技術士のこと。

注7 フォレスター(森林総合監理士)とは、森林法に基づく林業普及指導員資格試験の地域森林総合監理の区分に合格した者のこと。

3. 林業機械の保有状況

現状【登録時】										
グラップル	プロセッサ	ハーベスタ	フォワーダ	スイングヤード	タワーヤード	フェラーバンチャ	スキッド			
台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
登録情報の変更時点の状況(年 月 日)										
台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
5年後の目標										
台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台

※1年を超える契約のリース機械を含み、レンタル機械については含まないとする。

上記以外の林業機械がある場合は、表右側の空欄に記載すること。

4. 事業量等

実績【事業期間平成29年4月1日～平成30年3月31日】								
	素材生産							
	主伐			間伐				
	面積(ha)	材積(m³)	生産性(m³/人日)	面積(ha)	材積(m³)	生産性(m³/人日)		
直営				0	0			
請負				246	8,340			
合計	0	0		246	8,340			
	造林事業			左記以外の 林業の 事業量	事業区域	素材生産の 請負がある場 合は、主な業 者名を記載	造林の請負 がある場合 は、主な業者 名を記載	
	植付(ha)	下刈り(ha)	その他 (地拵え,つる 切,除伐,除伐2 類)					
直営								
請負		4	439	作業路開設20,562m	県内一円	下記業者名 参照	下記業者名 参照	
合計	0	4	439					
登録情報の変更時点の状況【事業期間 年 月 日～年 月 日】								
	素材生産							
	主伐			間伐				
	面積(ha)	材積(m³)	生産性(m³/人日)	面積(ha)	材積(m³)	生産性(m³/人日)		
直営								
請負								
合計								
	造林事業			左記以外の 林業の 事業量	事業区域	素材生産の 請負がある場 合は、主な業 者名を記載	造林の請負 がある場合 は、主な業者 名を記載	
	植付(ha)	下刈り(ha)	その他					
直営								
請負								
合計								
3年後の目標【事業期間平成32年4月1日～平成33年3月31日】								
	素材生産							
	主伐			間伐				
	面積(ha)	材積(m³)	生産性(m³/人日)	面積(ha)	材積(m³)	生産性(m³/人日)		
直営								
請負				250	9,000			
合計	0	0		250	9,000			
	造林事業			左記以外の 林業の 事業量	事業区域	素材生産の 請負がある場 合は、主な業 者名を記載	造林の請負 がある場合 は、主な業者 名を記載	
	植付(ha)	下刈り(ha)	その他					
直営								
請負		4	326	作業路開設25,000m	県内一円	下記業者名 参照	下記業者名 参照	
合計	0	4	326					
素材生産・造林の 請負業者名	福島県北森林組合、吾妻造林(有)、相馬地方森林組合、郡山市森林組合、ふくしま中央森林組合、田村森林組合、会津北部森林組合、西会津森林組合、会津若松地方森林組合、(有)六和 林業、(有)川島林業、南会津森林組合、下郷町森林組合、只見町森林組合、東白川郡森林組 合、いわき市森林組合、アメリカ屋							

5. 主伐後の再造林の確保

(1)主伐及び主伐後の再造林の一体的な実施体制

- | | | | |
|------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------|-------|
| | 有して
いる | 今後整備
する | |
| ・ 主伐と再造林の両方を直営施業又は他者への請負により実施する体制 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 連携する他の林業経営体と一体的に実施する体制
(連携相手等の名称:) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。

※「今後整備する」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。

当会社では、主に長伐期施業により間伐等を繰り返し、間伐跡に天然下種更新により樹木を生育させ、主伐後には針広混交林が残ることを意図して施業を行っているが、今までに約15,000haを植林した経験があること、請負の業者においては、再造林の実績があることから、実施体制は整備されている。

(2)適切な更新

- | | | | |
|---------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------|-------|
| | 取り組ん
でいる | 今後取り
組む | |
| ・ 自己の所有する森林の主伐にあつては、主伐後の適切な更新の実施 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 他者の所有する森林の主伐にあつては、事前に森林所有者等に対する適切な更新の働きかけ | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |

森林所有者と17,000haの分収造林契約を行っており、森林所有者への働きかけの経験は豊富である。

※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。

※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。

6. 生産管理の取組

- | | | | |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------|
| | 取り組ん
でいる | 今後取り
組む | |
| ・ 作業日報の作成・分析による進捗管理・工程の見直し | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 作業システムの改善 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 | 事業を請け負った林業経営者に、進捗管理や素材搬出システムの改善等を指示すると共に、作業日報の分析により進捗、管理、生産システムの改善に取り組む計画である林業経営体への請負を計画している。 | | |

※上記4で、主伐又は植付の事業量の目標がある場合、該当する項目にチェック。

※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。

7. 原木の安定供給・流通合理化等

- | | | | |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------|
| | 取り組ん
でいる | 今後取り
組む | |
| ・ 製材工場等需要者との直接的な取引
(取引先名: 会津木材協同組合、(株)ノーリン) | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 取りまとめ機関を通じた共同販売・共同出荷
(取りまとめ機関名:) | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 | 中通り、浜通り地域についても、製材工場等需要者との直接的な取引や、取りまとめ機関を通じた共同販売、共同出荷に取り組んでいく予定である。 | | |

※生産した木材を自ら販売している(今後販売する)場合、該当する項目にチェック。

※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。

8. 造林・保育の省力化・低コスト化

- | | 取り組んでいる | 今後取り組む | |
|---------------------|--------------------------|-------------------------------------|--------|
| ・ 伐採と造林の一貫作業システムの導入 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | (4年後) |
| ・ コンテナ苗の使用 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | (4年後) |
| ・ 低密度植栽 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | (4年後) |
| ・ 下刈りの省略 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 () | | | |

造林・保育の省力化・低コスト化に取り組んでいるもしくは取り組む計画である林業経営体への請負を計画している。

※造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。

※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。

9. 伐採・造林に関する行動規範の策定等

- | | 策定・遵守済 | 策定・遵守予定 | |
|-----------------------------|--------------------------|-------------------------------------|--------|
| ・ 経営体独自の行動規範の策定 | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | (2年後) |
| ・ 所属する業界団体等による行動規範の策定 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| (策定主体:) | | | |
| ・ 都道府県・市町村等行政の策定したガイドラインの遵守 | <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| (策定主体:) | | | |
| ・ その他 () | | | |

※素材生産又は造林・保育を行っている場合、該当する項目にチェック。

※「策定・遵守予定」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。

10. 雇用管理の改善

- | | 取り組んでいる | 今後取り組む | |
|-----------------------------|-------------------------------------|--------------------------|-------|
| ・ 現場作業員の常用化 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 現場作業職員への月給制の導入 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 計画的な研修実施などの教育訓練の充実 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ 現場作業職員の社会・労働保険、退職金共済等への加入 | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | (年後) |
| ・ その他 () | | | |

雇用管理の改善については、取り組んでいるもしくは、今後取り組む計画である林業経営体への請負を計画している。

※該当する項目にチェック。

※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。

11. 労働安全対策等

	取り組ん でいる	今後取り 組む	
・ リスクアセスメント	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(年後)
・ 防護具等の着用の徹底	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(年後)
・ 作業現場の安全巡回	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(年後)
・ 専門家による安全診断・指導	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(年後)
・ その他	事業を請け負った林業経営体に、労働安全対策の徹底を指示すると共に、労働安全対策の改善に取り組んでいるもしくは取り組む計画である林業経営体への請負を計画している。		

※該当する項目にチェック。

※「今後取り組む」欄は、現在取り組んでいないが、5年以内に取り組む意向を有する場合にチェックし、何年後に取り組む予定かを記載。

12. その他知事が定める情報

ボランティア活動(県等が主催している林業祭においてドングリや小枝を利用したクラフト体験や間伐材を利用したツリーを展示、また、12月の中～下旬に自治会館のロビーに間伐材を利用したクリスマスツリーを展示し、森との遊びや親しみを通して森に働くことの大切さを啓蒙している。)

注1 その他知事が定める情報には、地域への貢献(国土緑化への貢献、防災活動、ボランティア活動等)、表彰実績、経営の健全性(FSC森林認証、SGEC「緑の循環」認証、ISO取得状況、実践体制基礎評価等)、指名停止処分の状況等を記載すること。

注2 注1のうち、実践体制基礎評価とは、林野庁補助事業「森林施業プランナー育成対策事業」実施要領に基づいて、提案型集約化施業(以下「提案型施業」という。)に取り組む林業事業体について、提案型施業を実施する体制が構築されているかを公正・中立な外部機関が評価する仕組みをいう。